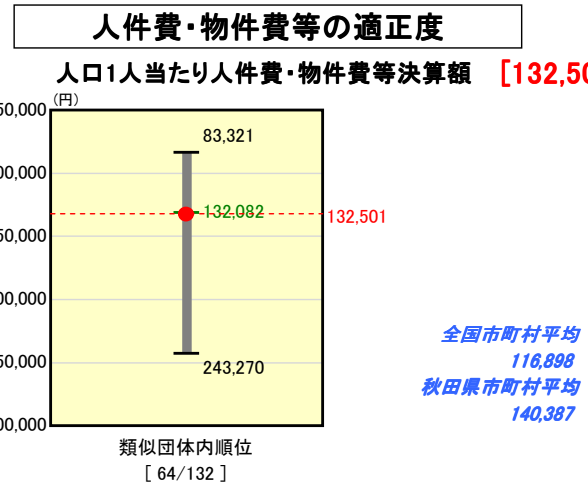
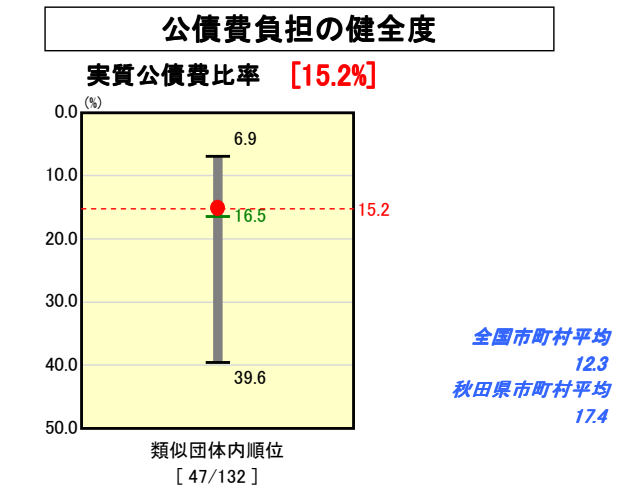
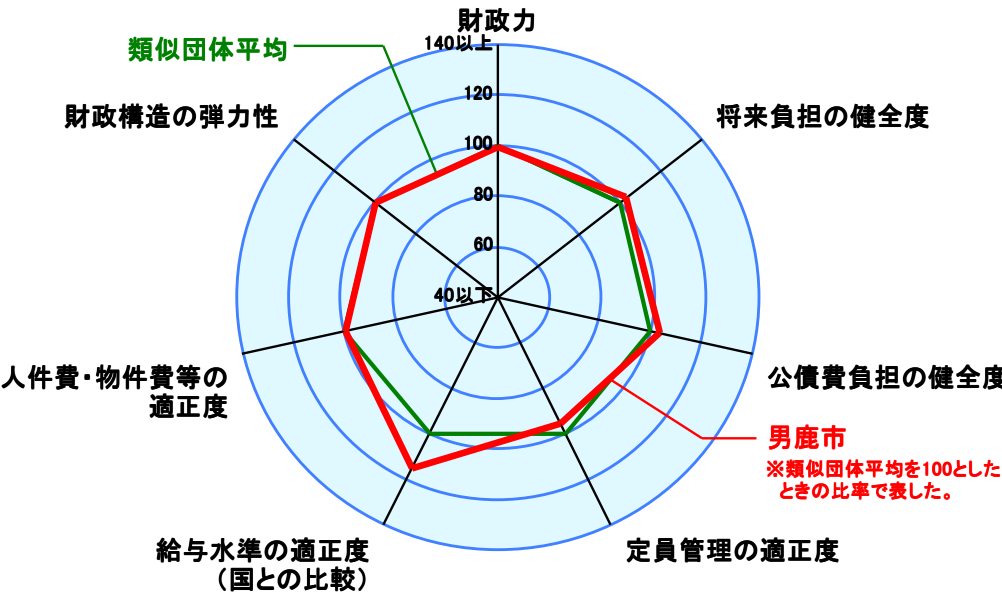
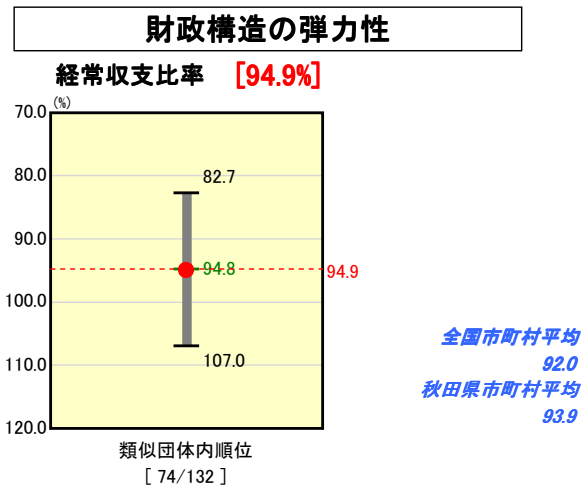
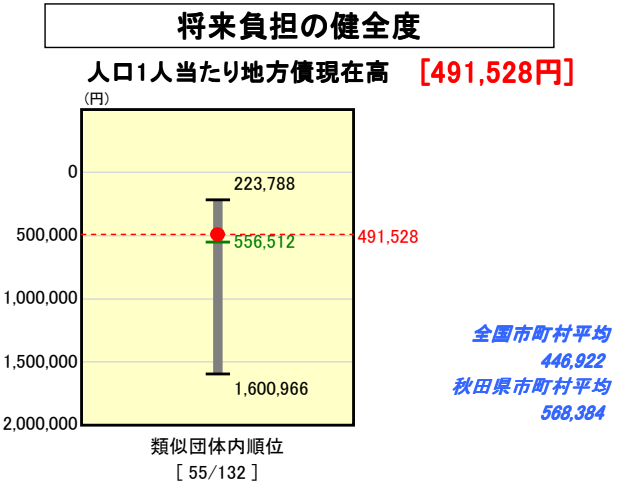
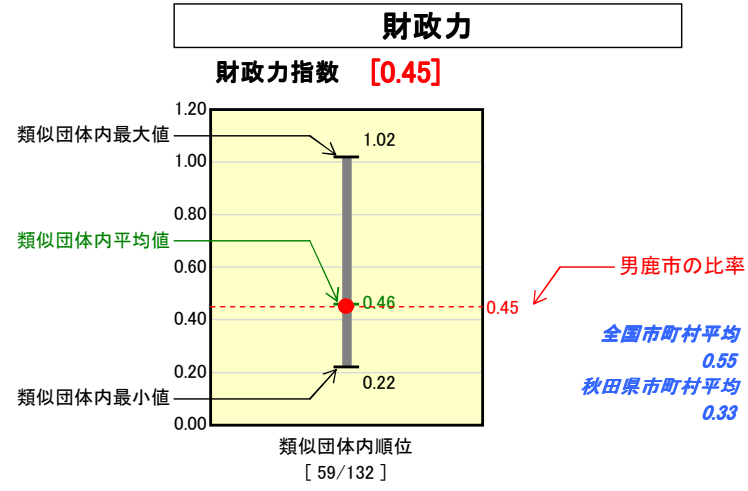


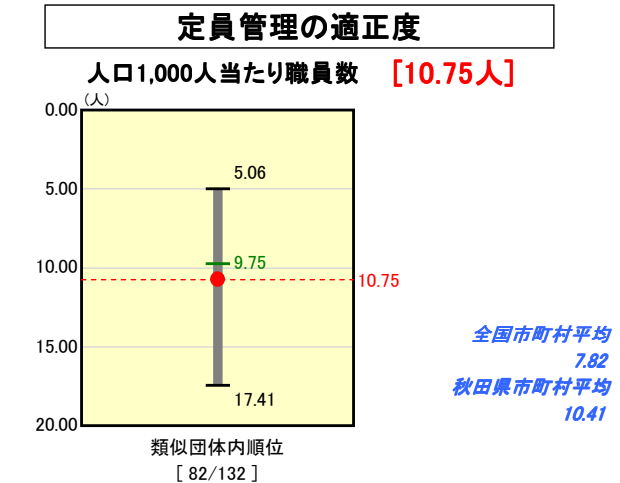
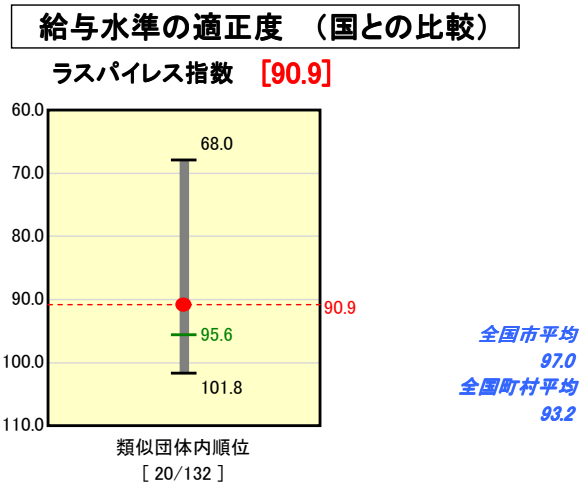
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 秋田県 男鹿市

人口	34,410	人(H20.3.31現在)
面積	240.80	km <sup>2</sup>
歳入総額	16,050,454	千円
歳出総額	15,766,689	千円
実質収支	250,953	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

財政力指数	前年度より0.02ポイント上昇しているが、類似団体の平均を0.1ポイント下回っている。	人口1人当たり地方債現在高	前年度より市債の年度末現在高は、281,006千円減少したものの、人口が740人減少したことで、1人当たりの現在高は2,353円上昇している。類似団体の平均は下回っているが、今後も行政改革大綱に基づき、投資的事業に係る市債の単年度発行額を12億円以内に抑え、後年度負担の軽減に努める。
経常収支比率	前年度より0.3ポイント上昇し、類似団体の平均を0.1ポイント上回っている。上昇した要因としては、人件費で2.5ポイント、物件費で0.4ポイント、扶助費で0.3ポイント、繰出金で0.1ポイント改善されたものの、補助費等で2.5ポイント、公債費で0.2ポイント上昇したことによる。今後も、行政改革大綱に基づき、徹底した事務事業の見直し、経常経費の節減を進め、財政構造の弾力性の確保に努める。	実質公債費比率	単年度比率では、分母となる普通交付税及び臨時財政対策債の減などで、前年度より0.03ポイント上昇したが、3ヶ年平均では、0.1ポイント減少となっている。また、類似団体の平均を下回っているが、今後も事業全般にわたり、経営的な視点で事業の執行に努めるとともに、一般会計では投資的事業に係る市債の単年度発行額を12億円以内に抑え、企業会計では後年度負担の崇高とならないよう、公営企業債の適正な管理に努める。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額	行政改革大綱に基づき、退職者の一部不補充による人件費の抑制に努めるとともに、経常経費の節減を推進したことで前年度より2.2ポイント改善されたものの、類似団体の平均を上回っている。今後も、事務事業の見直しを進めながら、適正な定員管理と経常経費の節減に努める。	人口1,000人当たり職員数	人口の減により、前年度より0.22ポイント上昇し、類似団体の平均を1.0ポイント上回っている。今後も定員適正化計画に基づき、退職者の補充を最小限度とすることを基本方針として、適正化に努める。
ラスパイルズ指数	前年度と同数で、類似団体の平均より低い水準にある。今後も、国、県の動向を踏まえ、給与水準の適正化等に努める。		